監査済財務諸表

目次

連結財務諸表	38
	38
連結損益計算書	40
	40
	41
	42
	43
	69

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社 2016年および2015年3月31日現在

		単位:百万円	単位:千米ドル(注記3)
		3月31日現在	3月31日現在
資産	2016年	2015年	2016年
流動資産:			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 228,982	¥ 248,627	\$ 2,026,389
定期預金(注記13)		9,550	86,407
現金護送業務用現金·預金(注記6)		50,395	1,135,106
有価証券(注記7および22)	31,412	25,002	277,982
売掛金および受取手形	136,619	127,992	1,209,018
未収契約料	43,748	37,927	387,150
棚卸資産(注記8)	63,780	60,621	564,425
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	30,035	25,461	265,796
貸倒引当金(注記9)	(1,782)	(1,867)	(15,770
繰延保険契約費(注記14)	6,766	5,953	59,876
繰延税金(注記17)	12,082	12,929	106,920
その他の流動資産	15,862	13,451	140,373
	705,535	616,041	6,243,672
	<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
投資および貸付金:			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)		230,728	1,880,398
関連会社に対する投資(注記10)		56,209	501,761
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)		48,954	361,513
敷金および保証金		14,069	139,407
その他投資等		14,822	134,814
貸倒引当金(注記9)	(4,625)	(7,201)	(40,929)
	336,397	357,581	2,976,964
有形固定資産 (注記11、13、19および20):	444.070	447.052	4 047 474
土地	• • • • •	117,952	1,017,434
建物および構築物		300,769	2,801,602
警報機器および警報設備		302,659	2,812,513
機械装置・器具備品および車両		113,114	1,369,876
建設仮勘定	-/	3,827	50,407
	909,857	838,321	8,051,832
減価償却累計額	(495,705)	(441,652)	(4,386,770)
	414,152	396,669	3,665,062
その他の資産: 長期繰延費用(注記2(12))	43.147	43,648	381,832
安州株型負用(注記2(12))		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	798,956
呂耒惟(注記12)その他無形資産(注記12、13、19および20)	90,282 53.924	31,701 40,175	798,956 477,204
その他無形質性(注記12、13、19あよび20) 前払退職・年金費用(注記15)		40,175 35,011	•
則払返収・午並負用(注記 15)		35,011	272,540
区为1休产7儿並 \ /工记 / / /	7,098	5,037	62,814
	225,248	155,572 ¥1 525 863	1,993,346
資産合計	¥1,681,332	¥1,525,863	\$14,879,044

		単位:百万円	単位:千米ドル(注記3)
		3月31日現在	3月31日現在
負債および資本	2016年	2015年	2016年
流動負債:			
短期借入金(注記6および13)	¥ 55,659	¥ 43,924	\$ 492,558
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21)	17,926		158,637
支払手形および買掛金	42,905	44,300	379,690
その他の未払金	39,635	34,958	350,752
預り金(注記6)	104,996	20,929	929,168
前受契約料	39,737	39,737	351,655
未払法人税等	22,410	21,102	198,319
未払給与等	31,506	29,058	278,814
その他の流動負債(注記17)	32,991	39,180	291,956
流動負債合計	387,765	286,556	3,431,549
固定負債:			
長期借入債務(注記13、19および21)	61,640	53,803	545,487
預り保証金	33,637	34,642	297,673
未払退職·年金費用(注記15)	30,068	25,648	266,088
長期前受契約料	16,350	16,591	144,690
保険契約債務(注記14)	105,569	99,584	934,239
保険契約預り金(注記14および21)	29,802	30,272	263,735
長期繰延税金(注記17)	25,982	28,402	229,929
その他の固定負債(注記21、22および23)	13,922	11,198	123,204
固定負債合計	316,970	300,140	2,805,045
負債合計	704,735	586,696	6,236,594
契約債務および偶発債務(注記24)			
<mark>資本:</mark> 当社株主資本(注記18):			
資本金-普通株式:			
2016年および2015年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株			
——発行済株式数 233,288,717株	66,378	66,378	587,416
資本剰余金	73,118	73,442	647,062
利益準備金	10,526	•	93,150
利益剰余金	772.061	•	6,832,398
その他の包括利益(損失)累積額:	,,,,,,	,	5,552,555
未実現有価証券評価益(注記7)	18,152	25,564	160,637
未実現デリバティブ評価益(注記23)	_	- 5	
年金債務調整額(注記15)	(7,891		(69,832
外貨換算調整額	6,652		58,867
(- w)	16,913		149,672
自己株式: 2016年3月31日現在—15,026,824株、2015年3月31日現在—15,024,812株	(73,718	3) (73,701)	(652,372
当社株主資本合計	865,278		7,657,326
コニアナスで日日	303,270	023,303	7,037,320

連結財務諸表注記を参照してください。

非支配持分......

資本合計......

負債および資本合計......

111,319

976,597

¥1,681,332

113,198

939,167

¥1,525,863

\$14,879,044

985,124 8,642,450

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社 2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル(注記3)
-		3月31日	終了の各年度	3月31日終了年度
-	2016年	2015年	2014年	2016年
純売上高および営業収入(注記14、18および22)	¥983,428	¥945,238	¥921,146	\$8,702,903
売上原価および費用:				
売上原価(注記8)	674,533	644,196	628,916	5,969,318
販売費および一般管理費(注記2(17)、2(18)、2(19)および4)	176,269	168,563	166,018	1,559,903
長期性資産減損損失(注記11)	11,814	6,591	2,789	104,549
営業権減損損失(注記12) 固定資産除·売却損、純額	1,907	1,314	151	16,876
自足貝住际·冗叫垻、祔镇		2,567	3,194	
W. W. and M.	864,523	823,231	801,068	7,650,646
営業利益	118,905	122,007	120,078	1,052,257
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	1,440	1,412	1,310	12,743
投資有価証券売却益、純額(注記7および18)	1,480	56	935	13,097
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	1,718	4,062	5,564	15,204
その他(注記16、18および23)	3,041	3,763	3,849	26,912
	7,679	9,293	11,658	67,956
その他の費用:				
支払利息	1,388	1,394	1,433	12,283
投資有価証券評価損(注記18および22)	402	154	78	3,558
その他(注記16)	2,333	1,895	1,484	20,646
	4,123	3,443	2,995	36,487
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	122,461	127,857	128,741	1,083,726
法人税等(注記17):				
当年度分	39,135	46,837	47,544	346,328
繰延税額	1,177	(865)	2,151	10,416
	40,312	45,972	49,695	356,744
持分法による投資利益前継続事業からの利益	82,149	81,885	79,046	726,982
持分法による投資利益(注記18)	7,162	5,759	4,017	63,381
非支配持分控除前継続事業からの利益	89,311	87,644	83,063	790,363
非継続事業からの損益(税効果考慮後)(注記25)	_	814	(132)	
非支配持分控除前当期純利益	89,311	88,458	82,931	790,363
非支配持分に帰属する当期純利益	(5,239)	(8,274)	(8,952)	(46,363)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 84,072	¥ 80,184	¥ 73,979	\$ 744,000
			単位:円	単位:米ドル(注記3)
-		3月31日	 終了の各年度	3月31日終了年度
-	2016年	2015年	2014年	2016年
4# \/ + \(\rac{\partial \text{1.5}}{2.0} \left(0.1) \rac{\partial \text{1.5}}{2.0} \left(0.1) \partial \text{	20104	20104	ZU1 11	20104
1株当たり情報(注記2(21)):	V20E 40	V2C2 C4	V220 FF	60.44
当社株主に帰属する継続事業からの利益 当社株主に帰属する非継続事業からの損益	¥385.19	¥363.64 3.73	¥339.55 (0.61)	\$3.41
当社株主に帰属する当期純利益	385.19	3.73 367.37	338.94	3.41
1株当たり現金配当金(注記18)	¥130.00	¥175.00	¥105.00	\$1.15

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社		1	単位:百万円	単位:千米ドル(注記3)
2016年3月31日終了年度を含む3会計年度	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
包括利益: 非支配持分控除前当期純利益その他包括利益(損失)、税効果考慮後:	¥89,311	¥ 88,458	¥ 82,931	\$790,363
未実現有価証券評価益	(7,823)	13,588	1,120	(69,230)
未実現デリバティブ評価益	(9)	(8)	2	(80)
年金債務調整額	(6,402)	7,194	5,543	(56,655)
外貨換算調整額	(3,234)	12,179	18,092	(28,619)
包括利益合計	71,843	121,411	107,688	635,779
非支配持分に帰属する包括利益	(3,820)	(9,986)	(10,802)	(33,806)
当社株主に帰属する包括利益	¥68,023	¥111,425	¥ 96,886	\$601,973

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社 2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:株									単位:百万円
						その他の				<u> </u>
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2013年3月31日期末残高	. 233,288,717	¥66,378	¥73,809	¥10,241	¥623,599	(¥21,186)	(¥73,665)	¥679,176	¥100,439	¥779,615
包括利益:										
当期純利益その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18):	_	_	_	_	73,979	_	_	73,979	8,952	82,931
未実現有価証券評価益	_	_	_	_	_	1,000	_	1,000	120	1,120
未実現デリバティブ評価益		_	_	_	_	1	_	1	1	2
年金債務調整額		_	_	_	_	5,090	_	5,090	453	5,543
外貨換算調整額		_	_	_	_	16,816	_	16,816	1,276	18,092
包括利益合計 当社株主への現金配当金					(22,918)			96,886 (22,918)	10,802	107,688
非支配持分への現金配当金		_	_	_	(22,310)	_	_	(22,916)	(4,175)	(4,175
利益準備金繰入額		_	_	75	(75)	_	_	_	_	- (.,
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)		_	(28)	_	_	_	_	(28)	191	163
自己株式処分差益		_	0	_	_	_	(4.7)	0	_	0
自己株式の変動一純額							(17)	(17)		(17)
2014年3月31日期末残高	. 233,288,717	66,378	73,781	10,316	674,585	1,721	(73,682)	753,099	107,257	860,356
当期純利益	. –	_	_	_	80,184	_	_	80,184	8,274	88,458
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18):										
未実現有価証券評価益 未実現デリバティブ評価益		_	_	_	_	13,004	_	13,004	584	13,588
木夫児アリハアイノ評価益 年金債務調整額		_	_	_	_	(4) 6,814	_	(4) 6,814	(4) 380	(8) 7,194
斗並負伤調整額		_	_	_	_	11,427	_	11,427	752	12,179
包括利益合計						,,		111,425	9,986	121,411
当社株主への現金配当金		_	_	_	(38,197)	_	_	(38,197)		(38,197
非支配持分への現金配当金		_	_		(05)	_	_	_	(3,763)	(3,763)
利益準備金繰入額 非支配持分との資本取引及びその他(注記18)		_	(339)	85	(85)	_	_	(339)	(282)	(621
自己株式処分差益		_	0	_	_	_	_	0	(202)	0
自己株式の変動一純額					_		(19)	(19)		(19
2015年3月31日期末残高	. 233,288,717	66,378	73,442	10,401	716,487	32,962	(73,701)	825,969	113,198	939,167
包括利益: 当期純利益					84,072			84,072	5,239	89,311
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18):		_	_	_	84,072	(7.444)	_			
未実現有価証券評価益 未実現デリバティブ評価益		_				(7,411) (5)		(7,411) (5)	(412) (4)	(7,823) (9)
年金債務調整額		_	_	_	_	(5,752)	_	(5,752)	(650)	(6,402
外貨換算調整額		_	_	_	_	(2,881)	_	(2,881)	(353)	(3,234
包括利益合計					(0.0.000)			68,023	3,820	71,843
当社株主への現金配当金 非支配持分への現金配当金		_	_	_	(28,373)		_	(28,373)	(2,943)	(28,373 (2,943
利益準備金繰入額		_	_	125	(125)		_		(2,545)	(2,545
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	_	_	(324)	_	` _	_	_	(324)	(2,756)	(3,080
自己株式処分差益		_	0	_	_	_	_	0	_	0
自己株式の変動一純額							(17)	(17)		(17
2016年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥73,118	¥10,526	¥772,061	¥16,913	(¥73,718)	¥865,278	¥111,319	¥976,597
									単位:千	米ドル(注記3)
						その他の 包括利益		当社		
		資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	(損失)累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日期末残高		\$587,416	\$649,929	\$92,044	\$6,340,593	\$291,699	(\$652,221)	\$7,309,460	1,001,752	\$8,311,212
包括利益: 当期純利益					744 000			744.000	46 262	700 262
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18):			_	_	744,000	_	_	744,000	46,363	790,363
未実現有価証券評価益		_	_	_	_	(65,584)		(65,584)	(3,646)	(69,230
未実現デリバティブ評価益 年金債務調整額				_	_	(44) (50,903)		(44) (50,903)	(36) (5,752)	(80 (56,655)
外貨換算調整額		_	_	_	_	(25,496)		(25,496)	(3,123)	(28,619
包括利益合計								601,973	33,806	635,779
当社株主への現金配当金		_	_	_	(251,089)	_	_	(251,089)	(0.0.000	(251,089
非支配持分への現金配当金 利益準備金繰入額		_	_	1,106	(1 106)	_	_	_	(26,044)	(26,044
利益学順並牒へ額 非支配持分との資本取引及びその他(注記18)			(2,867)		(1,106) —	_		(2,867)	(24,390)	(27,257
自己株式処分差益		_	0	_	_	_	_	0		0
自己株式の変動一純額		_	_		_	_	(151)	(151)	_	(151
2016年3月31日期末残高		\$587,416	\$647,062	\$93,150	\$6,832,398	\$149,672	(\$652,372)	\$7,657,326	985,124	\$8,642,450

連結キャッシュ・フロー計算書 セコム株式会社および子会社 2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

		単	単位:百万円	単位:千米ドル(注記3)
		3月31日約	冬了の各年度	3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 89,311	¥ 88,458	¥ 82,931	\$ 790,363
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	72,481	68,864	66,661	641,425
退職·年金費用(支払額控除後)	(2,246)	(4,495)	(2,907)	(19,876)
繰延税額(非継続事業を含む)	1,177	2,505	1,832	10,416
固定資産除·売却損、純額(非継続事業を含む)	1,815	958	3,182	16,062
長期性資産減損損失(非継続事業を含む)(注記11)	11,814	6,591	2,821	104,549
販売用不動産評価損(注記8)	1,463	1,565	1,122	12,947
グライベート・エクイディ及員関連利益(注記22) 営業権減損損失 (注記12)	(1,718)	(4,062)	(5,564)	(15,204)
名未惟枫須須大(注記12) 投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	(2,101)	1,314 (243)	151 (2.177)	(18,593)
投資有価証券評価損(注記14および22)	549	172	100	4,858
持分法による投資利益	(7,162)	(5,759)	(4,017)	(63,381)
育ガスによる 交員 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	(7,102)	(3,733)	(4,017)	(03,361)
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	3,642	8,202	(2,508)	32,230
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(9,741)	1,731	(10,188)	(86,204)
棚卸資産の(増加)減少	(2,445)	(11,120)	10,367	(21,637)
長期繰延費用の増加	(15,501)	(17,120)	(16,375)	(137,177)
支払手形および買掛金の増加(減少)	646	(3,900)	3,306	5,717
預り金の増加(減少)	2,985	(1,601)	(7,752)	26,416
前受契約料および長期前受契約料の減少	(515)	(251)	(595)	(4,558)
未払法人税等の増加(減少)	959	(6.862)	(3,028)	8,487
預り保証金の増加(減少)	(1,070)	(147)	275	(9,469)
保険契約債務の増加	5,984	865	8,277	52,956
未払消費税の増加(減少)	(7,003)	8,891	(206)	(61,973)
その他、純額	(473)	479	(2,498)	(4,186)
営業活動から得た現金・預金(純額)	142,851	134,907	123,210	1,264,168
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	(517)	538	(164)	(4,575)
有形固定資産の売却	3,030	3,580	1,114	26,814
有形固定資産の購入	(59,454)	(56,303)	(56,274)	(526,142)
無形固定資産の購入	(8,409)	(8,409)	(7,113)	(74,416)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	55,036	38,237	43,782	487,044
投資有価証券の購入	(49,361)	(51,573)	(76,342)	(436,823)
有価証券の(増加)減少	(241)	2,039	(1,611)	(2,133)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(73,540)	(58)	(1,249)	(650,796)
短期貸付金の(増加)減少、純額	(7)	20	56	(62)
長期貸付による支出	(639)	(1,076)	(2,921)	(5,655)
長期貸付金の回収	1,218	3,164	3,314	10,779
その他、純額	190	553	2,114	1,682
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(132,694)	(69,288)	(95,294)	(1,174,283)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	9,357	17,470	10,595	82,805
長期借入債務の返済	(15,197)	(16,029)	(18,419)	(134,487)
短期借入金の増加(減少)、純額	8,691	(8,636)	13,483	76,912
保険契約預り金の増加(減少)	(469)	740	48	(4,150)
当社株主への配当金の支払	(28,373)	(38,197)	(22,918)	(251,088)
非支配持分への配当金の支払	(2,208)	(3,763)	(4,175)	(19,540)
非支配持分からの子会社株式の取得	(846)	(735)	(618)	(7,487)
自己株式の増加、純額	(16)	(19)	(18)	(142)
その他、純額 これでは、 これでは	(20,000)	(40.145)	(21.001)	(256,602)
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(28,996)	(49,145)	(21,891)	(256,603)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(806)	1,401	2,031	(7,132)
現金・預金および現金同等物の純増加額	(19,645)	17,875	8,056	(173,850)
	248,627	230,752	222,696	2,200,239
現金・預金および現金同等物期末残高	¥228,982	¥248,627	¥230,752	\$2,026,389

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社 2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下"当社グループ")は、セキュリティサー ビス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不 動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを 融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会 システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリ ティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュ リティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や 消火設備などの防災、在宅医療および当社グループが主たる受益者であ る変動持分事業体による病院等の経営を中心とした医療サービス、損害 保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報 サービス、データセンターを中核に、事業継続支援、情報セキュリティお よびクラウドサービスを提供する情報通信、防犯・防災を重視したマン ションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事事業を含む不動 産・その他の事業など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認 められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成していま す。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会 計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これ らの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は 以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を 所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社 間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50% の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理して います。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法 による投資利益を含んでいます。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事 業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下 "FASB")会計基準編纂書810「連結」 は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配して いるとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える 変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負 担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可 能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社およ び刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体 に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中に は、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものが あります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、 2016年3月31日現在、それぞれ75,847百万円(671,212千米ドル)お よび84,809百万円(750,522千米ドル)で、2015年3月31日現在、そ れぞれ70,658百万円および77,868百万円です。当該事業体の債権 者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グルー プの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主 たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の 2016年および2015年3月31日現在の資産は、それぞれ30,315百万円 (268,274千米ドル)および31,328百万円、負債は、それぞれ29,631 百万円(262,221千米ドル)および31,021百万円、連結貸借対照表に計 上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失 見積額は、それぞれ5,558百万円(49,186千米ドル)および5,154百万 円です。

(3) 収益認識

当社グループは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、 保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業に関する商品 およびサービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源 としています。当社グループは、取引を裏付ける説得力のある証拠の存 在、引渡しの完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリ スク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであ ることおよび回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場 合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益を含む期間サービスに係る収益は、契約期間 にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提 供完了日基準で計上しています。主にセキュリティサービスにおいては、 当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請して います。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応す るサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシ ステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、 セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置 工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注 記2(12))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなど の組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これ らが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位 に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別 個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供され るまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受 け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日 基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。 防災および地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として 工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわ たって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、 未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識して います。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それ ぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしく は直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リース として会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入につい て、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 从货换管

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産 および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費 用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生 じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区 分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、 その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取 得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んで います。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証 券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グルー プは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していませ ん。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能 力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期 まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有 価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある 負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損 益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本 の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価に より計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下 落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損 額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下 落か否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下 回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響 するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値 の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続ける ことができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、プライベート・エクイティ投 資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上してい ます。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者

の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正 価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損 を定期的に検討しています。減損が一時的でないと判断した場合、非公 開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減 されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算さ れ、損益に反映されています。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、 会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それ ぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で 会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価 格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられ た取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額 は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価 額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げること があります。2016年および2015年3月31日現在の帳簿価額は、それ ぞれ34,851百万円(308,416千米ドル)および25,682百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に 含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品 からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原 価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法に よって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収 入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを 防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過した にもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時 的事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権 計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先 の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力 に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上して います。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の 見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用につい ては、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険 契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、 主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示 されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却され ています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警 報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・ リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法 により償却しています。2016年、2015年および2014年3月31日に終了 した各年度の減価償却費は、それぞれ50,098百万円(443,345千米ド ル)、47,582百万円および45,523百万円です。維持費・修繕費および 更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

機械装置・器具備品および車両

建物 22年~50年 警報機器および警報設備 5年~8年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができ る場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去 債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件 付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象とし ています。

2年~20年

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物 を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物から の移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前 提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく 建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されま せん。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行 いましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困 難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機 器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した 後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却していま す。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の償却 額は、それぞれ15.129百万円(133.885千米ドル)、14.759百万円お よび14.397百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用してお り、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中 の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿 価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に は、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産につ いては、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フロー を比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると 判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公 正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定 の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予 定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた 金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売 却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額 の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350 「無形資産―営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得 した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行 わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。 また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数に わたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減 損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減 損テストを、各会計年度末に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期 間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主とし て既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損 害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて 計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での 資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、な らびに繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産 および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時 差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税 率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債 への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益とし て認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可 能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税 金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可 能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務べ ネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決によ り、50% 超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未 認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書 の法人税等に含まれています。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費 は、販売費および一般管理費に含まれており、2016年、2015年およ び2014年3月31日に終了した各年度において、それぞれ6,771百万円 (59,920千米ドル)、7,354百万円および6,950百万円でした。

(18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用とし て計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延 べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2016年、 2015年および2014年3月31日に終了した各年度における販売費および 一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ4,388百万円(38,832 千米ドル)、3,550百万円および3,823百万円です。

(19) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2016年、 2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、それぞれ 1,213百万円(10,735千米ドル)、1,223百万円および1,160百万円で した。

(20) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書 815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべ てのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価 値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変 動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、 満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、 損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素 として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリ バティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公 正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フロー ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして 有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積 額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価 値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する 目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加え て、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・ フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始 時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッ ジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない 部分は直ちに損益に計上されます。

(21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下 "EPS")は各算定期間の普通株式の平均 発行済株式数に基づいて計算されます。2016年、2015年および 2014年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それ ぞれ218,263千株、218,265千株および218,268千株です。2016年、 2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希 薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認さ れ、支払われた額をもとに算定しています。

(22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶 発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を 与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、 棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資 産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権 の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係 る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発 債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこの ような見積りと実績が異なる場合もあります。

(23) 最近公表された会計基準

FASBは、2014年4月に会計基準編纂書更新第2014-08号「非継続 事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しました。 本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示一非継続事業」に おける非継続事業の報告基準を変更するもので、企業の構成要素もしく は企業の構成要素のグループの処分が、企業の経営、業績に重要な影響 を及ぼす戦略的転換を意味する場合において、その処分を報告すること を要求しています。本基準は、2014年12月15日より後に開始する会計 年度より適用され、当社グループにおいては2015年4月1日より適用して います。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グ ループの連結経営成績および連結財政状態への影響はありませんでした。

FASBは、2014年5月に会計基準編纂書更新第2014-09号「顧客と の契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客に対しての商品 やサービスの移転を、企業がその商品やサービスを提供することと交換で 得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益認識することを要求し ています。また本基準は、財務諸表利用者が、顧客との契約から発生する 収益及びキャッシュフローの性質、金額、時期並びに不確実性を理解する ために、質的・量的に十分な情報を開示することを要求しています。本 基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予 定でしたが、FASBは、2015年8月に会計基準編纂書更新第2015-14 号を発行し、その適用日を1年延期しています。なお、本基準を当初の適 用日から早期適用することが認められています。本会計基準は、各開示 期間に遡及して適用する方法か、適用日における累積影響額を遡及的に 認識する方法のいずれかの移行方法で適用されます。移行方法の選択、 適用時期、及び本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影 響は現在評価中です。

FASBは、2015年2月に会計基準編纂書更新第2015-02号「連結範囲 の分析に関する改訂」を発行しました。本基準は、報告企業がリミテッド・ パートナーシップ及び類似の事業体を連結すべきか、意思決定者または サービス提供者に対して支払う報酬が変動持分事業体の変動持分となる か、報告企業の関連当事者が保有する変動持分事業体に対する変動持分 により、その報告企業が当該変動持分事業体を連結すべきかについての 評価法を修正しています。報告企業は、修正遡及適用または完全遡及適 用を選択することが出来ます。本基準は、2015年12月15日より後に開 始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいて は2016年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループ の連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年4月に会計基準編纂書更新第2015-03号「債券発 行コストの表示の簡素化」を発行しました。本基準は、認識した債務に関 連する債券発行コストを、債権のディスカウントと同様に、貸借対照表に おいて、当該債務の帳簿価額から直接控除して表示することを要求してい ます。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度および その期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より 適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影 響は現在評価中です。

FASBは、2015年5月に会計基準編纂書更新第2015-09「短期保険 契約の開示」を発行しました。本基準は、未払保険金、未払損害調査費 用、及びそれらの算定に関して使用する方法や前提の重要な変更を変更 理由と財務諸表におけるその影響額を含めて開示することを要求してい

ます。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度および その期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より 適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影 響は現在評価中です。

FASBは、2015年9月に会計基準編纂書更新第2015-16号「企業結 合-測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。本 基準は、企業結合における取得企業に対して、測定期間中に認識された 暫定的な金額についての修正を、その修正金額が決定される報告期間 に認識することを要求しています。本基準は、2015年12月15日より後 に開始する会計年度およびその期中期間に発生した測定期間中の修正に 適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用されます。本 基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中 です。

FASBは、2015年11月に会計基準編纂書更新第2015-17号「繰延 税金の貸借対照表上の分類」を発行しました。本基準は、貸借対照表に おいて、繰延税金資産と繰延税金負債を非流動項目として分類することを 要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計 年度より適用され、当社グループにおいては2017年4月1日より適用され ます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現 在評価中です。

FASBは、2016年1月に会計基準編纂書更新第2016-01号「金融資 産及び金融負債の認識及び測定」を発行しました。本基準は、企業が保 有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選 択した金融負債の公正価値の変動の認識を大幅に変更するものです。本 基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中 期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用され ます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現 在評価中です。

FASBは、2016年2月に会計基準編纂書更新第2016-02号「リース」 を発行しました。本基準は、オペレーティングリースに分類される借手 側のリース契約よるリース資産とリース負債のほとんどを、貸借対照表上 に認識することを要求しています。本基準は、2018年12月15日より後 に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループに おいては2019年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グ ループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

(24)非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およ びキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要 な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。 2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、非継続事業 に該当する事業に関する連結財務諸表上の損益は組替表示しています。

(25) 組替表示

2015年および2014年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表 の特定の金額は、2016年3月31日に終了した年度の表示に合わせて 組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のため に表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2016年3 月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=113円に より行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドル を表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金 されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

(株)アサヒセキュリティ

2015年12月1日、当社は(株)アサヒセキュリティの発行済株式100% を現金81,000百万円(716,814千米ドル)にて取得しました。同社を連 結子会社にした目的は、小売・外食産業等の広範囲にわたる業種への集 配金サービスの提供や24時間稼働の集配金センターの運用を通じ、多様 な顧客ネットワークとサービスインフラおよび運用ノウハウを構築してい る同社がセコムグループの事業基盤に加わることにより、より多くのお客 様に対し、より高品質なサービスを提供し、企業価値の向上を実現する

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおり です。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金・預金および現金同等物	¥ 11,565	\$ 102,345
現金護送業務用現金・預金	81,514	721,363
その他の流動資産	5,247	46,434
投資および貸付金	2,270	20,088
有形固定資産	15,562	137,717
無形固定資産(営業権含む)	71,978	636,973
取得した資産の公正価値	188,136	1,664,920
流動負債	92,764	820,920
固定負債	14,372	127,186
引き継いだ負債の公正価値	107,136	948,106
取得した純資産額	¥ 81,000	\$ 716,814

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産13,922百万円(123,204 千米ドル)の中には、耐用年数15年の顧客関係13,214百万円(116,938 千米ドル)が含まれています。営業権58,056百万円(513,770千米ドル) は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上 損金算入不能なものであり、セキュリティサービス事業に含めて報告して います。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2016年3月31日に終了し た年度に296百万円(2,619千米ドル)の販売費および一般管理費を計 上しています。

2015年および2016年3月31日に終了した各年度において、2016年 3月31日に終了した年度に新規連結となった子会社が2014年4月1日時 点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のと おりです。

		単位:千米ドル	
	3月	3月31日終了の年度	
非監査	2016年	2015年	2016年
純売上高及び営業収入	¥1,017,642	¥990,295	\$9,005,681
当社株主に帰属する当期純利益	85,524	81,635	756,850

		単位:円	単位:米ドル
	3月31	日終了の各年度	3月31日終了の年度
非監査	2016年	2015年	2016年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥391.84	¥374.02	\$3.47

当該非監査数値は、取得が2014年4月1日に実際に行われたと仮定し た場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではあり ません。

5. 現金・預金および現金同等物

2016年および2015年3月31日現在の現金・預金および現金同等物 は、以下のとおりです。

		単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
現金	¥213,752	¥178,594	\$1,891,611
定期預金	12,194	51,018	107,911
コールローン	_	15,500	_
有価証券	3,036	3,515	26,867
	¥228,982	¥248,627	\$2,026,389

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含 んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、そ の帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、 契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在 の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金護送業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出 機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外 の事業体に対する現金回収管理業務および現金集配金業務を行ってい ます。現金護送業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が 制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示していま す。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約およ び預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および 預り金は、2016年3月31日現在、それぞれ26,923百万円(238,257 千米ドル) および101,306百万円(896,513千米ドル) であり、2015年 3月31日現在、それぞれ29.417百万円および16.946百万円です。こ の事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対 する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券お よび持分証券を含んでいます。2016年および2015年3月31日現在、 売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未 実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおり です。

				単位:百万円
				016年3月31日現在
			総未実現損益	
	取得原価	益	損	公正価値
有価証券:				
売却可能有価証券:				
負債証券	¥ 27,336	¥ 1,071	¥ 3	¥ 28,404
満期まで保有する負債証券	:			
負債証券	3,006	2	_	3,008
	¥ 30,342	¥ 1,073	¥ 3	¥ 31,412
	;		<u> </u>	
売却可能有価証券:				
持分証券	¥ 31,333	¥20,878	¥461	¥ 51,750
負債証券	101,098	7,020	153	107,965
満期まで保有する負債証券	:			
負債証券	8,667	1,607	_	10,274
	¥141,098	¥29,505	¥614	¥169,989
				単位:百万円
			2	1015年3月31日現在
			総未実現損益	
	取得原価	益	損	公正価値
売却可能有価証券:				
負債証券	¥ 24,433	¥ 570	¥ 1	¥ 25,002
	¥ 24,433	¥ 570	¥ 1	¥ 25,002
	:			
売却可能有価証券:				
持分証券	¥ 33,870	¥29,154	¥ 59	¥ 62,965
負債証券	111,050	9,725	69	120,706
満期まで保有する負債証券	:			
負債証券	12,292	1,165		13,457
	¥157,212	¥40,044	¥128	¥197,128

単位・五五田

8,681

¥13,282

単位:千米ドル

当位· 五万田

10年超

							キロ・1 木170
					2	016	年3月31日現在
			â	徐未実現	見損益		
	取得原価		益		損		公正価値
\$	241,912	\$	9,478	\$	27	\$	251,363
	26,602		17		_		26,619
\$	268,514	\$	9,495	\$	27	\$	277,982
\$	277,283	\$1	84,762	\$4,0	079	\$	457,966
	894,673		62,123	1,3	353		955,443
	76,700		14,220		_		90,920
\$1	,248,656	\$2	61,105	\$5,4	432	\$1	,504,329
	\$	\$ 241,912 26,602 \$ 268,514 \$ 277,283 894,673 	\$ 241,912 \$ 26,602 \$ 268,514 \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$ \$	取得原価	取得原価 基 \$ 241,912 \$ 9,478 \$ 26,602 17 \$ 268,514 \$ 9,495 \$ 277,283 \$184,762 \$ 894,673 62,123 1,76,700 14,220	競技・実現損益 取得原価 益 損 *** ** ** ** ** ** ** ** **	競技規模 取得原価 益 損 *** ** ** ** ** ** ** ** **

2016年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負 債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価 損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

					平似·日万円
				201	6年3月31日現在
			12カ月未済	苗	12カ月以上
		公正価値	総未実現評価技	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券:					
持分証券	¥	4,690	¥ 44	3 ¥—	¥—
負債証券	•	18,738	150	5 —	_
	¥	23,428	¥599	9 ¥—	¥—
満期まで保有する負債証券:					
負債証券	¥	_	¥ -	- ¥—	¥—
					単位:千米ドル
				201	6年3月31日現在
			12カ月未済	苗	12カ月以上
		公正価値	総未実現評価技	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券:					
持分証券	\$ 4	11,504	\$3,920	\$ —	\$ —

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める 期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用 リスクおよびその他関連する要因に基づき、2016年3月31日現在、こ れらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと 判断しています。

165.823

\$207,327

1,381

\$5,301

負債証券

負債証券

満期まで保有する負債証券:

2016年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国 国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有す る負債証券の2016年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価 と公正価値は、以下のとおりです。

				キロ・ロハロ
			20	16年3月31日現在
		売却可能有価証券	満期まで	で保有する負債証券
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 27,336	¥ 28,406	¥ 3,006	¥ 3,009
1年~5年以内	64,862	69,542	1,510	1,592
5年~10年以内	20,036	21,300	_	_

17,121

¥136,369

7,157

¥11,673

16,200

¥128,434

単位:千米ドル 2016年3月31日現在 売却可能有価証券 満期まで保有する負債証券 取得原価 公正価値 取得原価 公正価値 1年以内 \$ 241,912 \$ 251,381 \$ 26,602 \$ 26,628 1年~5年以内 574,000 615,416 13,363 14,088 5年~10年以内 177,310 188,496 63,337 76,823 10年超 143,363 151,513 \$1,136,585 \$1,206,806 \$103,302 \$117,539

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、 その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、 2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度は、それぞ れ7.412百万円(65.593千米ドル)の減少、13.004百万円および1.000 百万円の増加でした。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における 売却可能有価証券の売却額は、それぞれ21,397百万円(189,354千米 ドル)、13,800百万円および14,475百万円でした。2016年、2015 年および2014年3月31日に終了した各年度における総実現売却益およ び総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとお りです。

		単位:百万円						
		3月31日終了の各年度						
	2016年	2015年	2014年	2016年				
総実現売却益	¥1,921	¥269	¥1,694	\$17,000				
総実現売却損	110	1	212	973				

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的 の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券 に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減 損控除後)で計上しており、2016年および2015年3月31日現在の帳 簿価額合計は、それぞれ9,251百万円(81,867千米ドル)および9,083 百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困 難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況 の変化が見られないため、算定していません。

8. 棚卸資産

2016年および2015年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下 のとおりです。

		単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
安全商品	¥ 8,888	¥ 8,489	\$ 78,655
防災関連製品	18,178	19,769	160,867
販売用不動産	26,552	24,122	234,973
その他関連製品	10,162	8,241	89,930
	¥63,780	¥60,621	\$564,425

2016年および2015年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞ れ23,025百万円(203,761千米ドル)および21,059百万円であり、こ れらは販売用不動産に含まれています。

2016年および2015年3月31日現在の未成工事支出金は、それぞれ 9,083百万円(80,381千米ドル)および9,793百万円であり、これらは 防災関連製品に含まれています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において 売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ1,463 百万円(12,947千米ドル)、1,565百万円および1,122百万円です。

9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品リース や事務所および病院不動産の賃貸等から生じるリース債権、メディカル サービス事業から生じる貸付金、保険事業から生じる貸付金、その他の 貸付金、その他の5つに区分しています。当社グループは、回収期日を 経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒によ る損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごと に債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっています。一括で評価さ れる金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個 別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算 定した貸倒引当金を計上しています。

2016年および2015年3月31日現在の金融債権の残高および対応す る貸倒引当金は、以下のとおりです。

						単	位:百万円
					20	16年3月31	日終了年度
	IJ-	- ス債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の	その他	合計
貸倒引当金:							
期首残高	¥	423	¥2,204	¥ 0	¥3,102	¥1,618	¥ 7,347
繰入額(戻入額)		9	(0)	(0) (33)	25	1
取崩額		(64)	_	_	(2,133)	_	(2,197)
その他※		_	(209)	_	(231)	45	(395)
期末残高		368	1,995	0	705	1,688	4,756
個別評価債権に対する貸倒引当金		80	1,995	_	705	1,688	4,468
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥	288	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ —	¥ 288
金融債権:							
個別評価債権	¥	96	¥6,098	¥ —	¥ 847	¥3,898	¥10,939
一般評価債権	4	8,167	1,009	104	1,277	152	50,709
	¥4	8,263	¥7,107	¥104	¥2,124	¥4,050	¥61,648

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

						174 .	百万円
				20	15年3月31	日終	了年度
リー	-ス債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他		合計
¥	417	¥ 1,721	¥ 75	¥3,074	¥ 841	¥	6,128
	110	483	(10)	11	731		1,325
	(104)	_	(65)	_	(28)		(197)
	_	_	_	17	74		91
	423	2,204	0	3,102	1,618		7,347
	71	2,204	_	3,102	1,618		6,995
¥	352	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ —	¥	352
¥	88	¥10,008	¥ —	¥3,271	¥4,968	¥1	8,335
4	8,698	998	159	1,728	152	5	1,735
¥4	8,786	¥11,006	¥159	¥4,999	¥5,120	¥7	0,070
	¥ ¥ 4	110 (104) — 423 71 ¥ 352	リース債権 サービス事業から生じる 貸付金 ¥ 417 ¥ 1,721 110 483 (104) — — — 423 2,204 71 2,204 ¥ 352 ¥ — ¥ 88 ¥10,008 48,698 998	リース債権 サービス事業 から生じる 賞付金 保険事業 から生じる 賞付金 ¥ 417 ¥ 1,721 ¥ 75 110 483 (10) (104) — (65) — — 423 2,204 0 71 2,204 — 4 ¥ 352 ¥ — ¥ 0 ¥ 88 ¥10,008 ¥ — 48,698 48,698 998 159	リース債権 メディカル サービス事業 から生じる 貸付金 保険事業 から生じる 貸付金 その他の 貸付金 ¥ 417 ¥ 1,721 ¥ 75 ¥3,074 110 483 (10) 11 (104) — (65) — — — 17 423 2,204 0 3,102 71 2,204 — 3,102 ¥ 352 ¥ — ¥ 0 ¥ — ¥ 88 ¥10,008 ¥ — ¥3,271 48,698 998 159 1,728	リース債権 メディカル ケービス事業 から生じる 貸付金 保険事業 から生じる 貸付金 その他の 貸付金 その他の 貸付金 その他の 貸付金 その他の 貸付金 その他の 貸付金 その他の 貸付金 その他の 貸付金 その他の 貸付金 その他の (1000) 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000	リース債権 サービス事業 から生じる 育付金 保険事業 から生じる 育付金 その他の 育付金 ¥ 417 ¥ 1,721 ¥ 75 ¥3,074 ¥ 841 ¥ 110 110 483 (10) 11 731 (28) (104) — (65) — (28) — — 17 74 423 2,204 0 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 71 2,204 — 3,102 1,618 72 — 4 72 —

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

						単位	立:十米ドル
					20	16年3月3	1日終了年度
	 ノース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険 から生 貸		その他の 貸付金	その他	合計
貸倒引当金:							
期首残高	\$ 3,743	\$19,505	\$	0	\$27,451	\$14,319	\$ 65,018
繰入額(戻入額)	80	(0)		(0)	(292)	221	9
取崩額	(566)	_		_	(18,876)	_	(19,442)
その他**	_	(1,850)		_	(2,044)	398	(3,496)
期末残高	3,257	17,655		0	6,239	14,938	42,089
個別評価債権に対する貸倒引当金	708	17,655		_	6,239	14,938	39,540
―般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 2,549	\$ -	\$	0	s –	s –	\$ 2,549
金融債権:							
個別評価債権	\$ 850	\$53,965	\$	_	\$ 7,495	\$34,496	\$ 96,806

出仕・工业に川

920 11,301 1,345 448,752

\$920 \$18,796 \$35,841 \$545,558

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

426,257

\$427,107

一般評価債権

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質 を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日 未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の 利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利 息の計上を中止しています。

8,929

\$62,894

2016年および2015年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残 高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

					道	単位:百万円
					2016年3	月31日現在
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥48,167	¥7,068	¥104	¥1,329	¥1,154	¥57,822
期日経過	96	39	_	795	2,896	3,826
金融債権計	¥48,263	¥7,107	¥104	¥2,124	¥4,050	¥61,648
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 7	¥ —	¥ 847	¥ —	¥ 854

					単	位 : 百万円
					2015年3	3月31日現在
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	¥48,698	¥10,966	¥159	¥1,807	¥2,417	¥64,047
期日経過	88	40	_	3,192	2,703	6,023
金融債権計	¥48,786	¥11,006	¥159	¥4,999	¥5,120	¥70,070
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 3,719	¥ —	¥3,271	¥ —	¥ 6,990

				+1	4・十木トル
				2016年3	月31日現在
リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
\$426,257	\$62,549	\$920	\$11,761	\$10,212	\$ 511,699
850	345	_	7,035	25,629	33,859
\$427,107	\$62,894	\$920	\$18,796	\$35,841	\$545,558
\$ -	\$ 62	\$ —	\$ 7,496	\$ —	\$ 7,558
	\$426,257 850	サービス事業 から生じる 貸付金 \$426,257 \$62,549 850 345 \$427,107 \$62,894	サービス事業 から生じる から生じる 貸付金 貸付金 \$426,257 \$62,549 \$920 850 345 \$427,107 \$62,894 \$920	リース債権 サービス事業 から生じる 貸付金 保険事業 から生じる 貸付金 その他の貸付金 \$426,257 \$62,549 \$920 \$11,761 850 345 — 7,035 \$427,107 \$62,894 \$920 \$18,796	スティカル サービス事業 保険事業 から生じる 資付金 その他の 資付金 その他 \$426,257 \$62,549 \$920 \$11,761 \$10,212 850 345 - 7,035 25,629 \$427,107 \$62,894 \$920 \$18,796 \$35,841

2016年および2015年3月31日現在の減損が生じていると判定され る金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下の とおりです。

_					単	位:百万円
					2016年3	月31日現在
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥96	¥6,098	¥—	¥847	¥3,898	¥10,939
上記金融債権に対して設定した引当金	80	1,995	_	705	1,688	4,468

					単位	立: 百万円
					2015年3	月31日現在
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債	霍 ¥88	¥10,008	¥—	¥3,271	¥4,968	¥18,335
上記金融債権に対して設定した引当金	71	2,204	_	3,102	1,618	6,995

					単位	2:千米ドル
_					2016年3	月31日現在
<u>-</u> - ر	一ス債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
 減損が生じていると判定される金融債権	\$850	\$53,965	\$ —	\$7,495	\$34,496	\$96,806
上記金融債権に対して設定した引当金	708	17,655	_	6,239	14,938	39,540

2016年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定され る金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

の不呼ばほの判ししつの	0010/5/	1 07 000 7	, , , ,			
					単	位:百万円
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の質付金	その他	合計
減損が生じていると判定される						
金融債権の期中平均残高	¥92	¥8,053	¥—	¥2,059	¥4,433	¥14,637
					単位	立: 千米ドル
	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の質付金	その他	合計
減損が生じていると判定される						
金融債権の期中平均残高	\$814	\$71,265	S—	\$18,221	\$39,230	\$129,530

10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上して います。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份 有限公司(発行済株式の28.8%保有)、韓国取引所上場企業である(株) エスワン(発行済株式の28.8%保有)、東京証券取引所市場第二部上場 企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.4%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおり です。

		単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
流動資産	¥ 94,933	¥105,832	\$ 840,115
固定資産	194,312	205,514	1,719,575
資産合計	¥289,244	¥311,346	\$2,559,681
流動負債	¥ 74,725	¥ 92,416	\$ 661,283
固定負債	35,674	38,831	315,699
資本合計	178,846	180,099	1,582,708
負債および資本合計	¥289,244	¥311,346	\$2,559,681

		単位:千米ドル				
		3月31日終了の各年度				
	2016年	2015年	2014年	2016年		
純売上高	¥289,131	¥262,726	¥198,890	\$2,558,681		
売上総利益	¥ 89,152	¥ 82,753	¥ 65,492	\$ 788,956		
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 25,012	¥ 17,825	¥ 14,305	\$ 221,345		

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における 関連会社からの受取配当金は、それぞれ3,614百万円(31,982千米ド ル)、3,160百万円および2,652百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2016年 および2015年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ 49,290百万円(436,195千米ドル)および47,409百万円でした。また、 市場価額の総額は、それぞれ130,157百万円(1,151,832千米ドル)お よび133,559百万円でした。

2016年および2015年3月31日現在の関連会社に対する投資に含ま れる営業権の残高は、それぞれ4,763百万円(42,150千米ドル)および 4.768百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

		単位:百万円				
		3月31日終了の各年度				
	2016年	2015年	2014年	2016年		
売上	¥1,398	¥1,774	¥1,549	\$12,372		
仕入	¥5,527	¥4,417	¥5,982	\$48,912		

		単位:百万円	単位:千米ドル		
		3月31日現在	3月31日現在		
	2016年	2015年	2016年		
売掛金および受取手形	¥ 559	¥ 544	\$ 4,947		
貸付金	¥ 737	¥ 557	\$ 6,522		
支払手形および買掛金	¥2,245	¥2,224	\$19,867		
銀行借入に対する保証	¥ 100	¥1,039	\$ 885		

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2016年お よび2015年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、32,634百万円 (288,796千米ドル)および27,872百万円です。

11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予 想される収益の著しい下落により、当社グループは、主に2016年3月31 日に終了した年度に情報通信事業における一部の事業用資産および全社 項目における一部の不動産の減損損失を、2015年3月31日に終了した 年度に情報通信事業における一部の事業用資産の減損損失を、2014 年3月31日に終了した年度にメディカルサービス事業における一部の不 動産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・ フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度のビジネ スセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

		Ì	単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日	終了の各年度	3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
セキュリティサービス事業	¥ —	¥ 111	¥ 296	\$ —
防災事業	_	_	21	_
メディカルサービス事業	329	_	1,871	2,912
保険事業	_	_	_	_
地理情報サービス事業	1,152	154	164	10,195
情報通信事業	5,637	4,796	40	49,885
不動産・その他の事業	_	132	_	_
全社項目	4,696	1,398	397	41,558
	¥11,814	¥6,591	¥2,789	\$104,549

12. 営業権およびその他無形資産

2016年および2015年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下 のとおりです。

	単位:百万				
		2016	年3月31日現在		
	取得価額 償却累計額				
償却対象無形資産					
ソフトウェア	¥47,816	(¥26,321)	¥21,495		
その他	34,030	(5,723)	28,307		
	¥81,846	(¥32,044)	¥49,802		
償却対象でない無形資産	¥ 4,122	¥ —	¥ 4,122		

出仕・エルは川

	単位:百万円			
		201	5年3月31日現在	
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	
償却対象無形資産				
ソフトウェア	¥46,045	(¥25,539)	¥20,506	
その他	20,610	(5,007)	15,603	
	¥66,655	(¥30,546)	¥36,109	
償却対象でない無形資産	¥ 4,066	¥ —	¥ 4,066	
			単位:千米ドル	
		2016	6年3月31日現在	
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	
償却対象無形資産				
ソフトウェア	\$423,150	(\$232,929)	\$190,221	
その他	301,150	(50,646)	250,504	
	\$724,300	(\$283,575)	\$440,725	

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における 償却費は、それぞれ7,254百万円(64,195千米ドル)、6,522百万円お よび6,741百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり 定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は 約5年です。

\$ 36,479 \$

- \$ 36,479

×4. ---

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

償却対象でない無形資産

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥8,708	\$77,062
2018年	7,609	67,336
2019年	6,616	58,549
2020年	5,410	47,876
2021年	3,669	32,469

2016年および2015年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセ グメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

						単	位:百万円
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	情報通信 事業	不動産・ その他の事業	Ħ
取得原価	¥4,192	¥1,953	¥9,399	¥4,530	¥17,643	¥1,962	¥39,679
減損累計額	(1,723)	_	(4,036)	(738)	(175)	(135)	(6,807)
2014年3月31日現在残高	2,469	1,953	5,363	3,792	17,468	1,827	32,872
取得	-	_	_	37	_	_	37
処分	_	(11)	_	_	_	_	(11)
減損	_	_	(1,314)	_	_	_	(1,314)
外貨換算調整額	104	_	_	13	_	_	117
取得原価	4,296	1,942	9,399	4,580	17,643	1,962	39,822
減損累計額	(1,723)	_	(5,350)	(738)	(175)	(135)	(8,121)
2015年3月31日現在残高	2,573	1,942	4,049	3,842	17,468	1,827	31,701
取得	58,646	_	_	_	_	_	58,646
処分	_	_	_	_	_	_	_
減損	_	_	_	_	_	_	_
外貨換算調整額	(65)	_	_	_	_	_	(65)
取得原価	62,877	1,942	9,399	4,580	17,643	1,962	98,403
減損累計額	(1,723)	_	(5,350)	(738)	(175)	(135)	(8,121)
2016年3月31日現在残高	¥61,154	¥1,942	¥4,049	¥3,842	¥17,468	¥1,827	¥90,282

						単1	2:十米ドル
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	情報通信 事業	不動産・ その他の事業	計
取得原価	\$ 38,018	\$17,186	\$83,177	\$40,531	\$156,133	\$17,363	\$352,408
減損累計額	(15,248)	_	(47,345)	(6,531)	(1,549)	(1,195)	(71,868)
2015年3月31日現在残高	22,770	17,186	35,832	34,000	154,584	16,168	280,540
取得	518,991	_	_	_	_	_	518,991
処分	_	_	_	_	_	_	_
減損	_	_	_	_	_	_	_
外貨換算調整額	(575)	_	_	_	_	_	(575)
取得原価	556,434	17,186	83,177	40,531	156,133	17,363	870,824
減損累計額	(15,248)	_	(47,345)	(6,531)	(1,549)	(1,195)	(71,868)
2016年3月31日現在残高	\$541,186	\$17,186	\$35,832	\$34,000	\$154,584	\$16,168	\$798,956

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下 したことによる、各ビジネスセグメントのレポーティング・ユニットの見積 公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フ ローの見積現在価値に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2016年および2015年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ 55,659百万円(492,558千米ドル)および43,924百万円であり、30日 から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2016年 および2015年3月31日現在、それぞれ0.84%および1.09%です。これ らは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべて の借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、 銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、ある いは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の 理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当され ます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことは ありません。

2016年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短 期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残 高は、4,000百万円(35,398千米ドル)です。これらのコミットメントラ イン契約に基づく融資枠は、2021年3月に期限が到来します。契約のも と、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部 分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2016年3月31日現在、当社グループは取引銀行33行と当座 貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は 92,798百万円(821,227千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費 用は発生しません。当座貸越契約は、2016年4月から2017年3月の間 に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの 当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2016年および2015年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下 のとおりです。

- 借入金(借入先:主として銀行) [利率:年0.21%~14.00%、 返済期限:2015年~2033年]	2016年 ¥21,123	単位:百万円 3月31日現在 2015年	単位:千米ドル 3月31日現在 2016年
[利率:年0.21%~14.00%、 返済期限:2015年~2033年]			
[利率:年0.21%~14.00%、 返済期限:2015年~2033年]		2015年	2016年
[利率:年0.21%~14.00%、 返済期限:2015年~2033年]	¥21 123		
返済期限:2015年~2033年]	¥21 123		
/C# ///3/20 = = 3	¥21 123		
	¥21 123		
担保付	721,123	¥24,212	\$186,929
無担保	22,728	20,431	201,133
無担保社債、利率0.5%			
[2015年中満期]	_	100	_
無担保社債、利率0.81%			
[2016年中満期]	100	100	885
無担保社債、利率0.52%			
[2016年中満期]	40	104	354
無担保社債、利率0.43%			
[2018年中満期]	100	100	885
無担保社債、利率0.38%			
[2021年中満期]	500	_	4,425
無担保社債、変動利率(日本円			
6カ月TIBOR)			
[2015年~2025年中満期]	10,094	9,424	89,327
キャピタル・リース未払金			
[返済期限:2015年~2043年]			
(注記19)	24,881	12,700	220,186
	79,566	67,171	704,124
控除:			
1年以内に返済期限の到来する額	(17,926)	(13,368)	(158,637)
	¥61,640	¥53,803	\$545,487

2016年および2015年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務 の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

		単位:百万円	
		3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
定期預金	¥ 1,592	¥ 2,081	\$ 14,088
貸付金および未収入金	5,943	5,636	52,594
投資有価証券	1,289	1,133	11,407
有形固定資産	53,854	51,734	476,584
その他無形資産	¥ 818	¥ 818	\$ 7,239

2016年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおり です。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥17,926	\$158,637
2018年	16,986	150,319
2019年	14,191	125,584
2020年	10,122	89,575
2021年	6,695	59,248
2022年以降	13,646	120,761
	¥79,566	\$704,124

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下"セコム損害保 険")は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められ る会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般 に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なっています。 これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として 処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、 保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関 連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積 債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づ いて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書に よって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および 解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻 しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料 が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こ らない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべ き金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とと もに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則 に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2016年および2015年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、 それぞれ67,193百万円(594,628千米ドル)および67,633百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損 益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係 る純実現損益が含まれています。2016年、2015年および2014年3月 31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価 損含む)は、それぞれ473百万円(4,186千米ドル)、194百万円および 1,221百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ147百万円 (1,301千米ドル)、18百万円および22百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金 および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制 度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制 度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年 国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制 度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含 めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・ バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行して おり、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠 出額の割合は、過去の積立分も含めて70%:30%に変更しています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の純期 間退職・年金費用は、以下のとおりです。

		È	単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日	終了の各年度	3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
純期間退職・年金費用(貸方):				
勤務費用	¥7,739	¥5,357	¥6,181	\$68,487
利息費用	718	936	1,297	6,354
期待年金資産運用収益	(2,756)	(2,533)	(2,299)	(24,389)
過去勤務債務(便益)の償却	(1,504)	(1,584)	(1,601)	(13,310)
年金数理純損失の償却	714	989	1,581	6,319
純期間退職・年金費用	¥4,911	¥3,165	¥5,159	\$43,461

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下の とおりです。

		単位:千米ドル	
	3月:	31日終了の各年度	3月31日終了年度
	2016年	2015年	2016年
退職給付債務の変動:			
期首退職給付債務	¥101,161	¥ 98,386	\$895,230
勤務費用	7,739	5,357	68,487
利息費用	718	936	6,354
年金数理純損失(利益)	5,176	1,073	45,805
退職給付支払額	(5,511)	(4,591)	(48,770)
買収	1,749	_	15,478
期末退職給付債務	111,032	101,161	982,584
年金資産の変動:			
期首年金資産公正価値	110,524	92,161	978,088
年金資産運用収益	(440)	15,342	(3,894)
会社による拠出額	5,553	6,214	49,142
退職給付支払に伴う払出額	(3,876)	(3,193)	(34,301)
期末年金資産公正価値	111,761	110,524	989,035
年金制度の財政状況	¥ 729	¥ 9,363	\$ 6,451

2016年および2015年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳 は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
前払退職・年金費用	¥30,797	¥35,011	\$272,540
未払退職・年金費用	(30,068)	(25,648)	(266,088)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 729	¥ 9,363	\$ 6,452

2016年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)に おける、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
年金数理純利益発生額	¥8,371	\$74,080
年金数理純損失償却額	(714)	(6,319)
過去勤務債務(便益)償却額	1,504	13,310
	¥9,161	\$81,071

2016年および2015年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積 額計上額の内訳は以下のとおりです。

		単位:千米ドル	
_	3月31日現在		3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
年金数理純損失	¥15,456	¥7,799	\$136,779
過去勤務債務(便益)	(1,045)	(2,549)	(9,248)
連結貸借対照表に計上した純額	¥14,411	¥5,250	\$127,531

2017年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失) 累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便 益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ963百万円(8,522千米 ドル)および764百万円(6.761千米ドル)です。

2016年および2015年3月31日現在における年金制度の累積給付債 務は、それぞれ110,544百万円(978,265千米ドル)および100,995 百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給 付債務、および年金資産公正価値は、2016年3月31日現在、それぞれ 46,761百万円(413,814千米ドル)、46,450百万円(411,062千米ド ル)および23,971百万円(212,133千米ドル)で、2015年3月31日現在、 それぞれ42,389百万円、42,158百万円および28,838百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用して います。

2016年および2015年3月31日現在における退職給付債務の決定に 使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3,5	月31日現在
	2016年	2015年
割引率	0.3%	0.8%
昇給率	0.7%	1.6%

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の純期 間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平 均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2016年	2015年	2014年
割引率	0.8%	1.1%	1.4%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	1.6%	2.7%	2.7%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運 用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたって は、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮 しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金 給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社 グループの投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めてい ます。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・ 債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、 必要に応じて資産配分は調整されます。

2016年および2015年3月31日現在における年金資産の種類ごとの 公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によ るレベルの分類については、注記22に記載しています。

	単位:百万円			
	2016年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,359	¥ —	¥ —	¥ 1,359
持分証券				
国内株式	22,479	424	_	22,903
外国株式	2,544	_	_	2,544
負債証券				
公共債	2,325	983	_	3,308
民間債	_	2,120	_	2,120
合同運用	1,555	28,696	26,749	57,000
コールローン	_	10,330	_	10,330
保険契約	_	11,351	_	11,351
その他	_	381	465	846
	¥30,262	¥54,285	¥27,214	¥111,761

[※]負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成さ

単位:百万円					
2015年					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金・預金および現金同等物	¥ 1,990	¥ —	¥ —	¥ 1,990	
持分証券					
国内株式	19,501	_	_	19,501	
負債証券					
公共債	4,742	681	_	5,423	
民間債	_	_	613	613	
合同運用	141	34,331	26,276	60,748	
コールローン	_	10,830	_	10,830	
保険契約	_	10,856	_	10,856	
その他	_	240	323	563	
	¥26,374	¥56,938	¥27,212	¥110,524	

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成さ れています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負 債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券は レベル3に区分しています。

単位:千米ドル

			201	6年3月31日現在
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 12,027	s —	s —	\$ 12,027
持分証券				
国内株式	198,929	3,752	_	202,681
外国株式	22,513	_	_	22,513
負債証券				
公共債	20,575	8,699	_	29,274
民間債	_	18,761	_	18,761
合同運用	13,761	253,947	236,717	504,425
コールローン	_	91,416	_	91,416
保険契約	_	100,451	_	100,451
その他	_	3,372	4,115	7,487
	\$267,805	\$480,398	\$240,832	\$989,035

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成さ れています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負 債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券は レベル3に区分しています。

[※]合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負 債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券は レベル3に区分しています。

2016年および2015年3月31日に終了した各年度において、レベル3 に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれ る非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産 運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察 不能なインプットにより見積もられています。

				単位:百万円
			2016年3月	31日終了年度
	負債証券			
	 民間債	合同運用	その他	合計
期首残高	¥613	¥26,276	¥323	¥27,212
年金資産運用収益:				
期中に売却した資産に関する損益	(508)	262	42	(204)
期末で保有する資産に関する損益	534	(1,038)	101	(403)
購入、売却および精算(純額)	(639)	1,207	(1)	567
レベル3への振替(純額)	_	42	_	42
期末残高	¥ —	¥26,749	¥465	¥27,214

				単位:百万円
•			2015年3月	31日終了年度
•	負債証券			
-	民間債	合同運用	その他	合計
期首残高	¥729	¥18,885	¥760	¥20,374
年金資産運用収益:				
期中に売却した資産に関する損益	_	71	38	109
期末で保有する資産に関する損益	(116)	3,188	12	3,084
購入、売却および精算(純額)	_	4,023	(487)	3,536
レベル3への振替(純額)	_	109	_	109
期末残高	¥613	¥26,276	¥323	¥27,212

			Ē	単位:千米ドル
_			2016年3月	131日終了年度
_	負債証券			
	民間債	合同運用	その他	合計
期首残高	\$5,425	\$232,531	\$2,858	\$240,814
年金資産運用収益:				
期中に売却した資産に関する損益	(4,496)	2,319	372	(1,805
期末で保有する資産に関する損益	4,726	(9,186)	894	(3,566)
購入、売却および精算(純額)	(5,655)	10,681	(9)	5,017
レベル3への振替(純額)	_	372	_	372
期末残高	\$ —	\$236,717	\$4,115	\$240,832

当社グループは、2017年3月31日に終了する年度における国内の 確定給付型年金制度への拠出額を2,157百万円(19,088千米ドル)と 見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、 以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥ 4,729	\$ 41,850
2018年	5,309	46,982
2019年	5,725	50,664
2020年	5,414	47,912
2021年	5,627	49,796
2022年-2026年	29,673	262,593

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。 2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における確 定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,796百万円(15,894千米ド ル)、1,772百万円および1,679百万円でした。

16. 為替差損益

2016年3月31日に終了した年度のその他の費用は、557百万円(4,929 千米ドル)の純為替差損を含んでいます。なお、2015年および2014年 3月31日に終了した各年度のその他の収入は、それぞれ574百万円およ び408百万円の純為替差益を含んでいます。

17. 法人税等

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の法人 税等の総額は、以下のとおりです。

	位:百万円	単位:千米ドル	
	3月31日#	冬了の各年度	3月31日終了年度
2016年	2015年	2014年	2016年
¥40,312 ¥	45,972 ¥	49,695	\$356,744
_	651	(169)	_
:			
(3,447)	6,240	440	(30,504)
(5)	(5)	(0)	(44)
(2,926)	3,771	3,183	(25,894)
(783)	1,020	121	(6,929)
¥33,151 ¥	457,649 ¥	53,270	\$293,373
	¥40,312 ¥ — (3,447) (5) (2,926) (783)	3月31日 2016年 2015年 ¥40,312 ¥45,972 ¥	¥40,312 ¥45,972 ¥49,695 — 651 (169) : (3,447) 6,240 440 (5) (5) (0) (2,926) 3,771 3,183

セコム(株)および国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられ ています。2011年、2014年および2015年税制改正により、日本国内 における2014年、2015年および2016年3月31日に終了した各年度に おける法定実効税率はそれぞれ約37.8%、約35.4%、約32.9%でした。

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正 する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016 年3月31日に終了した年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用した法定実効税率は、主として32.1%から、回収又は支払が見込ま れる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、 2018年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されていま す。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、2016年4月 1日以降に開始する年度からは、その繰越控除をする年度の繰越控除前 の所得の金額の60%、2017年4月1日以降に開始する年度からは、そ の繰越控除をする年度の繰越控除前の所得の金額の55%が控除限度額 とされました。なお、2018年4月1日以降に開始する年度の欠損金の繰 越控除制度における控除限度額は、引き続きその繰越控除をする年度の 繰越控除前の所得の50%が控除限度額となります。その結果、2016 年3月31日に終了した年度に計上された法人税等が464百万円(4.106 千米ドル)増加しています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業から の法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル		
		3月31日	日終了の各年度	3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
法定税率で計算された法人税等	¥40,290	¥45,261	¥48,665	\$356,549
増加(減少):				
評価性引当額戻入	(3,697)	(927)	(1,234)	(32,717)
評価性引当額繰入	1,104	1,152	832	9,770
法人住民税均等割	845	863	857	7,478
法人税率変更による純影響額	464	(648)	1,119	4,106
その他、純額	1,306	271	(544)	11,558
連結損益計算書上の				
継続事業からの法人税等	¥40,312	¥45,972	¥49,695	\$356,744

2016年および2015年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内 訳は、以下のとおりです。

11 (10 (1) (1) (1)			
		単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
繰延税金資産:			
有形固定資産	¥ 9,027	¥ 6,230	\$ 79,885
未払退職・年金費用	8,817	8,180	78,027
繰越欠損金	8,274	8,715	73,221
前受契約料	7,622	8,152	67,451
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	į		
(土地・建物)	6,195	6,871	54,823
(その他の資産)	242	263	2,142
未払賞与	5,617	5,709	49,708
有給休暇未払費用	3,231	3,186	28,593
貸倒引当金	1,612	2,889	14,265
無形資産	1,563	1,674	13,832
販売用不動産評価損	1,000	1,714	8,850
投資有価証券	_	1,268	_
その他	10,058	9,749	89,009
総繰延税金資産	63,258	64,600	559,806
控除:評価性引当額	(25,048)	(26,562)	(221,664)
繰延税金資産合計	38,210	38,038	338,142
繰延税金負債:			
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	İ		
(無形資産)	(7,907)	(4,421)	(69,973)
(土地・建物)	(4,175)	(4,616)	(36,947)
(その他の資産)	(894)	(1,157)	(7,912)
前払退職・年金費用	(9,413)	(11,128)	(83,301)
未実現有価証券評価益	(8,058)	(11,588)	(71,310)
関連会社株式	(5,856)	(6,608)	(51,823)
繰延工事費用	(5,409)	(5,710)	(47,867)
その他	(4,958)	(4,352)	(43,877)
繰延税金負債合計	(46,670)	(49,580)	(413,010)
純繰延税金資産(負債)	(¥ 8,460)	(¥11,542)	(\$ 74,868)

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損 金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2016年、2015 年および2014年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純 増減額は、それぞれ1,514百万円(13,398千米ドル)、3,410百万円 および255百万円の減少でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社グループは繰延税金 資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高い かどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差 異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社 グループは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測さ れる将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社グループは、 過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将

来課税所得の予測に基づき、2016年および2015年3月31日現在の評 価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現 する可能性が高いものと考えています。

2016年および2015年3月31日現在の純繰延税金資産(負債)は、連 結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

		単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
繰延税金(流動資産)	¥12,082	¥12,929	\$106,920
長期繰延税金(その他の資産)	7,098	5,037	62,814
その他の流動負債(流動負債)	(1,658)	(1,106)	(14,673)
長期繰延税金(固定負債)	(25,982)	(28,402)	(229,929)
純繰延税金資産(負債)	(¥ 8,460)	(¥11,542)	(\$ 74,868)

2016年3月31日現在、海外子会社の総額23,605百万円(208,894 千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していな いため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は 2016年3月31日現在で450百万円(3.982千米ドル)です。

2016年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損 金は17,531百万円(155,142千米ドル)であり、これらの子会社の将来 の課税所得から最大9年間にわたって控除できます。その内訳は、以下の とおりです。

各年度3月31日まで有効	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥ —	\$ —
2018年	1,171	10,363
2019年	5,883	52,062
2020年	808	7,150
2021年	224	1,982
2022年	2,321	20,540
2023年	1,293	11,442
2024年	2,288	20,248
2025年	3,543	31,355
	¥17,531	\$155,142

2016年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は9,136 百万円(80,850千米ドル)であり、このうちの一部分については、2017 年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、 未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2016年、 2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、重要な未認 識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息およ び加算税はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当である と考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を 与える可能性があります。2016年3月31日現在において、当社グルー プが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネ フィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告 をしています。日本国内においては、当社グループの2009年以前の事業 年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海 外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2015年以 前の事業年度について税務調査が終了しています。

18. 株主資本

(1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社グループの連結子会社に対する持分の変 動による影響が含まれています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の当社 株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおり です。

		位:百万円	単位:千米ドル		
		3月31日終了の各年度			
	2016年	2015年	2014年	2016年	
当社株主に帰属する当期純利益	¥84,072	¥80,184	¥73,979	\$744,000	
非支配持分振替純額	(324)	(339)	(28)	(2,867)	
当社株主に帰属する当期純利益および					
非支配持分振替による増減合計	¥83,748	¥79,845	¥73,951	\$741,133	

(2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金 の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達する まで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正 妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財 務諸表に基づいています。2016年3月31日における配当可能限度額は 515,375百万円(4,560,841千米ドル)です。

2016年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり70円 (0.62米ドル)、総額15,278百万円(135,204千米ドル)の現金配当を 2016年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金 配当は、2016年6月24日に開催された定時株主総会において承認され ました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

セコム(株)の剰余金の配当は、2015年3月31日に終了した年度より 実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準 日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配 当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

また、1株当たり現金配当金は、当該年度に支払われた配当金に基づ き計算しています。2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配 当金には、基準日が2014年3月31日の期末配当金115円および基準日 が2015年9月30日の中間配当金60円が含まれています。

(3) 自己株式

日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが 可能です。取得した自己株式については、配当可能限度額の計算に含め ることが制限されています。

(4) その他の包括利益(損失)

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度のその他 の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

			単位:百万円
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2016年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 9,756)	¥2,991	(¥ 6,765)
控除:当期純利益への組替修正額	(1,514)	456	(1,058)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	_	_	_
控除:当期純利益への組替修正額	(14)	5	(9)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(8,611)	2,551	(6,060)
控除:当期純利益への組替修正額	(717)	375	(342)
外貨換算調整額	(4,017)	783	(3,234)
その他の包括利益(損失)	(¥24,629)	¥7,161	(¥17,468)
2015年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥20,020 ((¥ 6,295)	¥13,725
控除:当期純利益への組替修正額	(192)	55	(137)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	12	(3)	9
控除:当期純利益への組替修正額	(25)	8	(17)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	11,461	(3,620)	7,841
控除:当期純利益への組替修正額	(496)	(151)	(647)
外貨換算調整額	13,199	(1,020)	12,179
その他の包括利益(損失)	¥43,979((¥11,026)	¥32,953
2014年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 3,229	(¥ 974)	¥ 2,255
控除:当期純利益への組替修正額	(1,669)	534	(1,135)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	19	(6)	13
控除:当期純利益への組替修正額	(17)	6	(11)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	8,471	(3,153)	5,318
控除:当期純利益への組替修正額	255	(30)	225
外貨換算調整額	18,213	(121)	18,092
その他の包括利益(損失)	¥28,501	(¥3,744)	¥24,757

		単位:千米ドル
税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
(\$ 86,336)	\$26,469	(\$ 59,867)
(13,398)	4,035	(9,363)
_	_	_
(124)	44	(80)
(76,203)	22,575	(53,628)
(6,346)	3,319	(3,027)
(35,548)	6,929	(28,619)
(\$217,955)	\$63,371	(\$154,584)
	(\$ 86,336) (13,398) — (124) (76,203) (6,346) (35,548)	(\$ 86,336) \$26,469 (13,398) 4,035 — — (124) 44 (76,203) 22,575 (6,346) 3,319

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の当期 純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のと おり含まれています。

			単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日	終了の各年度	3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
未実現有価証券評価益				
純売上高および営業収入	(¥981)	(¥306)	(¥1,221)	(\$8,681)
投資有価証券売却益、純額	(929)	(33)	(483)	(8,221)
投資有価証券評価損	396	147	35	3,504
未実現デリバティブ評価益				
その他の収入	(14)	(25)	(17)	(124)
年金債務調整額				
純期間退職・年金費用(注記15)	(790)	(595)	(20)	(6,991)
持分法による投資利益	¥ 73	¥ 99	¥ 275	\$ 645

19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、現金護送業務用設備およ び輸送用車両を賃借しています。建物、現金護送業務用設備および輸送 用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリー ス契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社グループは、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および 土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、 1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7 月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結して います。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日 より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部 分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約63,796 千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に 関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されていま す。2016年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リー ス料は、5,054百万円(44,726千米ドル)です。

2016年および2015年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する 資産の内容は、以下のとおりです。

		単位:百万円	単位:千米ドル
	;	3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
建物および構築物	¥ 8,452	¥ 8,348	\$ 74,796
機械装置・器具備品および車両	41,795	10,234	369,867
その他無形資産	310	46	2,743
減価償却累計額	(30,040)	(9,185)	(265,841)
	¥20,517	¥ 9,443	\$181,565

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において キャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ3,495百万円 (30,929千米ドル)、2,746百万円および2,668百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の 金額および2016年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおり です。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥ 6,848	\$ 60,602
2018年	5,458	48,301
2019年	4,201	37,177
2020年	2,964	26,230
2021年	1,627	14,398
2022年以降	12,424	109,947
リース料の最低支払額合計	33,522	296,655
控除:利息相当額	(8,642)	(76,478)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	24,880	220,177
控除:短期リース未払金	(6,241)	(55,230)
長期キャピタル・リース未払金	¥18,639	\$164,947

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において オペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ24,619百万円 (217,867千米ドル)、22,898百万円および21,774百万円でした。こ の賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期 賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社グループは東京都渋谷区にある建物および 土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年 12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、この リースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約におい て、当該物件に関する年間リース料は、約1,303百万円(約11,531千米 ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2016年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1 年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のと おりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥10,787	\$ 95,460
2018年	9,716	85,982
2019年	9,545	84,469
2020年	9,582	84,796
2021年	9,137	80,858
2022年以降	35,597	315,019
将来のリース料の最低支払額合計	¥84,364	\$746,584

20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシス テム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分 の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融 リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リー スに分類されます。

2016年および2015年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融 リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

		単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
リース料の最低受取額合計	¥56,952	¥58,045	\$504,000
見積未履行費用	(4,982)	(5,035)	(44,088)
未実現収益	(3,707)	(4,224)	(32,806)
リース純債権	48,263	48,786	427,106
控除:短期リース純債権	(15,344)	(14,823)	(135,787)
長期リース純債権	¥32,919	¥33,963	\$291,319

2016年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、 将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥17,454	\$154,460
2018年	15,076	133,416
2019年	12,005	106,239
2020年	8,002	70,814
2021年	3,328	29,451
2022年以降	1,087	9,620
将来のリース料の最低受取額合計	¥56,952	\$504,000

2016年および2015年3月31日現在、オペレーティング・リースとし て賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下 のとおりです。

		単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
土地	¥34,715	¥34,892	\$307,212
建物および構築物	32,293	32,150	285,779
その他無形資産	662	662	5,858
減価償却累計額	(11,751)	(10,882)	(103,991)
	¥55,919	¥56,822	\$494,858

2016年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、 将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2017年	¥2,130	\$18,850
2018年	166	1,469
2019年	162	1,434
2020年	162	1,434
2021年	162	1,434
2022年以降	3,072	27,184
将来のリース料の最低受取額合計	¥5,854	\$51,805

21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用 いられた方法および仮定は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用 いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金護送業務用現金・預 金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短 期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人 税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむ ね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定 しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値 は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割 り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を 当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、 各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベ ル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用してい る金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しており、 レベル3に分類されています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市 場価値法によって算定しています。

2016年および2015年3月31日に終了した各年度における注記2(7) および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿 価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	, , , ,			
				単位:百万円
				3月31日現在
		2016年		2015年
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ:				
資産一				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥54,040	¥54,596	¥58,743	¥59,061
負債一				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	79,566	79,612	67,171	67,191
保険契約預り金	29,802	31,402	30,272	31,709
デリバティブ:				
負債一				
金利スワップ(その他の固定負債)	97	97	118	118
				単位:千米ドル
			201	6年3月31日現在
			帳簿価額	見積公正価値
 非デリバティブ:				
資産一				
1年以内の回収予定分を含む長	期貸付金および	び未収入金		
(貸倒引当金控除後)			\$478,230	\$483,150
負債一				
1年以内の返済予定分を含む長	期借入債務		704,124	704,531
保険契約預り金			263,735	277,894
デリバティブ:				
4 H				

公正価値の見積りの限界:

金利スワップ(その他の固定負債)

負債一

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情 報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、そ の性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有し ています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれ ば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

858

858

22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定 日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受 け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と 定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプッ トについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

レベル1―活発な市場における同一資産および負債の市場価格 レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、 活発でない市場における同一または類似資産および負債の 市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および 相関関係または他の方法により観察可能な市場データから 主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3―市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定に ついて、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2016年および2015年3月31日現在において、当社グループが継続的 に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

							単	位:百万円
						201	6年3	月31日現在
		レベル1		レベル2		レベル3		合計
資産								
現金同等物	¥	355	¥	2,681	¥	_	¥	3,036
有価証券および投資有価証券	15	57,309	3	0,405	3	5,259	2	22,973
資産合計	¥15	57,664	¥3	3,086	¥3	5,259	¥2	26,009
負債								
デリバティブ(その他の固定負債)	¥	_	¥	97	¥	_	¥	97
負債合計	¥	_	¥	97	¥	_	¥	97
							単	位:百万円
						20	15年3	月31日現在
		レベル1		レベル2		レベル3		合計
資産								
現金同等物	¥	844	¥	2,671	¥	_	¥	3,515
有価証券および投資有価証券	17	71,162	3	5,853	2	7,340	2	34,355
資産合計	¥17	72,006	¥3	8,524	¥2	7,340	¥2	37,870
負債								
デリバティブ(その他の固定負債)	¥	_	¥	118	¥	_	¥	118
負債合計	¥		¥	118	¥		¥	118

							単位:千米ドル
					20	16	年3月31日現在
		レベル1	レベル2		レベル3		合計
資産							
現金同等物	\$	3,141	\$ 23,726	\$	_	\$	26,867
有価証券および投資有価証券	1,3	392,113	269,071	3	12,027	1	,973,211
資産合計	\$1,3	395,254	\$ 292,797	\$ 3	12,027	\$2	,000,078
負債							
デリバティブ(その他の固定負債)	\$	_	\$ 858	\$	_	\$	858
負債合計	\$	_	\$ 858	\$	_	\$	858

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い 投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格 で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻 繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価してい

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似 資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価 格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、 観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法 等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評 価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプッ トには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に 公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少 によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の 増加によって上昇します。

2016年および2015年3月31日現在において、レベル3に分類された 当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主と してプライベート・エクイティ投資でそれぞれ35,259百万円(312,027 千米ドル)および27,340百万円であり、評価技法および重要な観察不能 なインプットに関する情報は以下のとおりです。

		2016年3月31日現在
評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2017年-2020年
	EBITDA倍率	5.0倍-96.8倍
		2015年3月31日現在
評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2016年-2019年
	EBITDA倍率	4.5倍-10.7倍

2014年3月31日に終了した年度において、1,401百万円の負債証券 がレベル1からレベル2に移動しました。これは観察可能な市場における 取引が活発ではなくなったためです。

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観 察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類してい ます。

2016年および2015年3月31日に終了した各年度における、レベル3 に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとお りです。

		単位:千米ドル	
	3月31	日終了の各年度	3月31日終了年度
	2016年	2015年	2016年
期首残高	¥27,340	¥34,980	\$241,947
損益合計(実現および未実現)			
損益	2,272	4,920	20,107
その他の包括利益	(161)	(38)	(1,425)
購入	6,950	3,619	61,504
売却	_	(19,099)	_
償還	(115)	(327)	(1,018)
解約	(1,010)	_	(8,938)
外貨換算調整額	(17)	3,285	(150)
期末残高	¥35,259	¥27,340	\$312,027
損益に含まれる金額のうち、期末に			
おいて保有する資産の未実現損益	¥ 1,288	¥ 1,065	\$ 11,398

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、主に連結損益計算書 の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連 損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2016年3月31日に終了した年度において、帳簿価 格9.257百万円(81.920千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を 9,251百万円(81,867千米ドル)と測定し、6百万円(53千米ドル)の減 損を認識しました。また、2015年3月31日に終了した年度において、帳 簿価格9.104百万円の非公開会社への投資の公正価値を9.083百万円 と測定し、21百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社へ の投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評 価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)につい ても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産およ び営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこ れらの資産に重要性はありません。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリ スクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループ は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討す ることによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレー ディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、 当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる 信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融 機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているた め、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされてお り、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利 スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を 支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の 負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発 生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワッ プ契約は、最長で2015年まで契約期間となっていました。これら負債の キャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の 有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの 金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類 されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されま す。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主 要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジ の有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の 総額は、2015年および2014年3月31日に終了した各年度においては 重要ではありませんでした。2015年3月31日現在のキャッシュ・フロー ヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、726百万円です。 2016年3月31日現在、キャッシュ・フローヘッジと指定された金利ス ワップ契約はありません。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金 利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていない デリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2016年および2015年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借 対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されているデリバティブ

			単位:百万円	単位:千米ドル
			3月31日現在	3月31日現在
	科目	2016年	2015年	2016年
負債:				
金利スワップ	その他の流動負債	¥—	¥5	\$ —

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

				単位:百万円	単位:千米ドル
				3月31日現在	3月31日現在
	科目	2	2016年	2015年	2016年
 負債:					
金利スワップ	その他の固定負債		¥97	¥113	\$858

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における デリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ その他の包括利益(損失)に計上された利益(有効部分)

		単	単位:千米ドル	
		3月31日約	3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年
金利スワップ	¥—	¥6	¥10	\$ —

その他の包括利益(損失)累積額から損益への振替額(有効部分)

			単位:百万円			単位:千米ドル
		_		3月31日終	了の各年度	3月31日終了年度
	科目	-	2016年	2015年	2014年	2016年
金利スワップ	その他の収入		¥14	¥25	¥17	\$124

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

		単位:百万円			単位:千米ドル
		3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	科目	2016年	2015年	2014年	2016年
金利スワップ	その他の収入	¥16	¥23	¥33	\$142

24. 契約債務および偶発債務

2016年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、 約8.325百万円(約73.673千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に 関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびそ の他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保 証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間か ら5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて 弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループ が支払わなければならない最高支払額は、2016年3月31日現在、2,033 百万円(17,991千米ドル)です。2016年および2015年3月31日現在に おいて、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重 要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害 が発生する可能性はないと判断しています。

25. 非継続事業

当社グループは一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」 に従い会計処理しています。

当社グループは、不動産・その他の事業に属する一部の事業について、 2015年3月31日に終了した年度において売却しており、これらの事業に 関連する損益を非継続事業に表示しています。過年度の数値は修正再表

2015年および2014年に終了した各年度における非継続事業からの 損益は、以下のとおりです。

	単位:百万F	H
	3月31日終了の各年月	度
	2015年 2014年	年
純売上高および営業収入	¥ 598 ¥3,272	2
税引前非継続事業からの利益(損失)	(149) (30	1)
非継続事業売却益	1,614 —	_
法人税等	(651) 169	9
当社株主に帰属する非継続事業		_
からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥ 814 (¥ 132	2)

2015年および2014年に終了した各年度におけるビジネスセグメント 別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

		単位:百万円
	3月31日終了の各年月	
	2015年	2014年
不動産・その他の事業	¥814	(¥132)
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥814	(¥132)

26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

			:百万円	単	位:千米ドル		
			3月31	日終了	の各年度	3月31日終了年度	
		2016年	2015年		2014年		2016年
1年間の現金支出:							
支払利息	¥	1,408	¥ 1,403	¥	1,459	\$	12,460
法人税等		38,832	50,673	. !	50,676		343,646
非資金投資活動および財務活動:							
キャピタル・リース未払金の増加		2,543	2,318		4,503		22,504
長期貸付金との相殺により取得した	:						
土地・建物および構築物		_	3,179		_		_
重要な企業結合(取得)(注記4)ー							
取得した資産		188,136	_		_	1	,664,920
引き継いだ負債	(107,136)	_		_		(948,106)
株式の取得価額		81,000	_		_		716,814
現金・預金および現金同等物		(11,565)	_		_		(102,345)
取得のための支出	¥	69,435	¥ —	·¥	_	\$	614,469
	_						

27. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメン トについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されてい るオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可 能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定およ び業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサー ビス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動 産・その他の事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシス テムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製 造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネ ル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの 防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療 患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコ ンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよ び医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社 グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営していま す。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険 業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情 報システムサービスを行っています。情報通信事業では、データセン ター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービス等を行って います。不動産・その他の事業では、防犯・防災を重視したマンション の開発・販売、不動産の賃貸、建設設備工事事業等を行っています。

全社費用の主なものはセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理 部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格 で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用してい る資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後 の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般 管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、 有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品 および車両で構成されています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度のビジネ スセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

セキュリティサービス事業ー外部顧客に対するものセグメント間取引 * 505,058 *487,063 *472,449 *4,469,540 *2,420 *4,469,540 *4,469,540 *4,469,540 *4,469,536 *4,469,546 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490	(1)しノヤハヒノハノド同報					
2016年 2015年 2014年 2016年 20					単位:百万円	単位:千米ドル
#売上高および営業収入: セキュリティサービス事業ー 外部顧客に対するもの セグメント間取引 3,028 2,963 2,811 26,796 508,086 490,026 475,260 4,496,336 防災事業ー 外部顧客に対するもの セグメント間取引 3,764 5,127 5,111 33,310 135,507 126,316 127,157 1,199,177 メディカルサービス事業ー 外部顧客に対するもの 163,538 155,884 150,535 1,447,239 セグメント間取引 178 153 150 1,575 163,716 156,037 150,685 1,448,814 保険事業ー 外部顧客に対するもの 40,654 38,259 37,011 359,770 セグメント間取引 2,945 3,226 2,936 26,062 43,599 41,485 39,947 385,832 地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの 52,553 52,760 54,697 465,071 セグメント間取引 183 177 72 1,619				3月31日	終了の各年度	3月31日終了年度
セキュリティサービス事業ー外部顧客に対するものセグメント間取引 * 505,058 *487,063 *472,449 *4,469,540 *2,420 *4,469,540 *4,469,540 *4,469,540 *4,469,536 *4,469,546 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,469,536 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,496,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490,336 *4,490		_	2016年	2015年	2014年	2016年
外部顧客に対するもの セグメント間取引¥ 505,058 ¥487,063 ¥472,449\$4,469,54020メント間取引3,0282,9632,81126,796508,086490,026475,2604,496,336防災事業一 外部顧客に対するもの セグメント間取引131,743121,189122,0461,165,867大ディカルサービス事業一 外部顧客に対するもの セグメント間取引163,538155,884150,5351,447,239大ディカルサービス事業一 外部顧客に対するもの セグメント間取引1781531501,575163,716156,037150,6851,448,814保険事業一 外部顧客に対するもの セグメント間取引40,654 43,59938,259 41,48537,011 359,770359,770セグメント間取引2,945 43,5993,226 41,4852,936 39,94726,062 385,832地理情報サービス事業一 外部顧客に対するもの セグメント問取引52,553 18352,760 177 17254,697 1619465,071 465,071 1619セグメント問取引183 52,736177 52,93772 54,769466,690						
***	セキュリティサービス事業ー					
防災事業一 外部顧客に対するもの 131,743 121,189 122,046 1,165,867 セグメント間取引 3,764 5,127 5,111 33,310 135,507 126,316 127,157 1,199,177 メディカルサービス事業一 外部顧客に対するもの 163,538 155,884 150,535 1,447,239 セグメント間取引 178 153 150 1,575 163,716 156,037 150,685 1,448,814 保険事業一 外部顧客に対するもの 40,654 38,259 37,011 359,770 セグメント間取引 2,945 3,226 2,936 26,062 43,599 41,485 39,947 385,832 地理情報サービス事業一 外部顧客に対するもの 52,553 52,760 54,697 465,071 セグメント間取引 183 177 72 1,619	外部顧客に対するもの	¥	505,058	¥487,063	¥472,449	\$4,469,540
防災事業一 外部顧客に対するもの 131,743 121,189 122,046 1,165,867 セグメント間取引 3,764 5,127 5,111 33,310 135,507 126,316 127,157 1,199,177 メディカルサービス事業一 外部顧客に対するもの 163,538 155,884 150,535 1,447,239 セグメント間取引 178 153 150 1,575 163,716 156,037 150,685 1,448,814 保険事業一 外部顧客に対するもの 40,654 38,259 37,011 359,770 セグメント間取引 2,945 3,226 2,936 26,062 43,599 41,485 39,947 385,832 地理情報サービス事業一 外部顧客に対するもの 52,553 52,760 54,697 465,071 セグメント間取引 183 177 72 1,619 セグメント間取引 183 177 72 1,619	セグメント間取引		3,028	2,963	2,811	26,796
外部顧客に対するもの 131,743 121,189 122,046 1,165,867 セグメント間取引 3,764 5,127 5,111 33,310 135,507 126,316 127,157 1,199,177 メディカルサービス事業ー 外部顧客に対するもの 163,538 155,884 150,535 1,447,239 セグメント間取引 178 153 150 1,575 163,716 156,037 150,685 1,448,814 保険事業ー 外部顧客に対するもの 40,654 38,259 37,011 359,770 セグメント間取引 2,945 3,226 2,936 26,062 43,599 41,485 39,947 385,832 地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの 52,553 52,760 54,697 465,071 セグメント間取引 183 177 72 1,619 セグメント間取引 183 177 72 1,619			508,086	490,026	475,260	4,496,336
セグメント間取引3,7645,1275,11133,310135,507126,316127,1571,199,177メディカルサービス事業ー外部顧客に対するもの163,538155,884150,5351,447,239セグメント間取引1781531501,575163,716156,037150,6851,448,814保険事業ー外部顧客に対するもの40,65438,25937,011359,770セグメント間取引2,9453,2262,93626,06243,59941,48539,947385,832地理情報サービス事業ー外部顧客に対するもの52,55352,76054,697465,071セグメント間取引183177721,619セグメント間取引183177721,619						
135,507 126,316 127,157 1,199,177 メディカルサービス事業	外部顧客に対するもの		131,743	121,189	122,046	1,165,867
メディカルサービス事業ー 外部顧客に対するもの 163,538 155,884 150,535 1,447,239 セグメント間取引 178 153 150 1,575 163,716 156,037 150,685 1,448,814 保険事業ー 外部顧客に対するもの 40,654 38,259 37,011 359,770 セグメント間取引 2,945 3,226 2,936 26,062 43,599 41,485 39,947 385,832 地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの 52,553 52,760 54,697 465,071 セグメント間取引 183 177 72 1,619 52,736 52,937 54,769 466,690	セグメント間取引		3,764	5,127	5,111	33,310
外部顧客に対するもの 163,538 155,884 150,535 1,447,239 セグメント間取引 178 153 150 1,575 163,716 156,037 150,685 1,448,814 保険事業ー 40,654 38,259 37,011 359,770 セグメント間取引 2,945 3,226 2,936 26,062 43,599 41,485 39,947 385,832 地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの 52,553 52,760 54,697 465,071 セグメント間取引 183 177 72 1,619 52,736 52,937 54,769 466,690			135,507	126,316	127,157	1,199,177
セグメント間取引1781531501,575163,716156,037150,6851,448,814保険事業ー 外部顧客に対するもの40,65438,25937,011359,770セグメント間取引2,9453,2262,93626,06243,59941,48539,947385,832地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの52,55352,76054,697465,071セグメント間取引183177721,61952,73652,93754,769466,690	メディカルサービス事業ー					
163,716156,037150,6851,448,814保険事業ー40,65438,25937,011359,770セグメント間取引2,9453,2262,93626,06243,59941,48539,947385,832地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの52,55352,76054,697465,071セグメント間取引183177721,61952,73652,93754,769466,690	外部顧客に対するもの		163,538	155,884	150,535	1,447,239
保険事業- 外部顧客に対するもの 40,654 38,259 37,011 359,770 セグメント間取引 2,945 3,226 2,936 26,062 43,599 41,485 39,947 385,832 地理情報サービス事業- 外部顧客に対するもの 52,553 52,760 54,697 465,071 セグメント間取引 183 177 72 1,619 52,736 52,937 54,769 466,690	セグメント間取引		178	153	150	1,575
外部顧客に対するもの 40,654 38,259 37,011 359,770 セグメント間取引 2,945 3,226 2,936 26,062 43,599 41,485 39,947 385,832 地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの 52,553 52,760 54,697 465,071 セグメント間取引 183 177 72 1,619 52,736 52,937 54,769 466,690			163,716	156,037	150,685	1,448,814
セグメント間取引2,9453,2262,93626,06243,59941,48539,947385,832地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの52,55352,76054,697465,071セグメント間取引183177721,61952,73652,93754,769466,690	保険事業一					
43,59941,48539,947385,832地理情報サービス事業ー 外部顧客に対するもの52,55352,76054,697465,071セグメント間取引183177721,61952,73652,93754,769466,690	外部顧客に対するもの		40,654	38,259	37,011	359,770
地理情報サービス事業ー外部顧客に対するものセグメント間取引 52,553 52,760 54,697 465,071 183 177 72 1,619 52,736 52,937 54,769 466,690	セグメント間取引		2,945	3,226	2,936	26,062
外部顧客に対するもの52,55352,76054,697465,071セグメント間取引183177721,61952,73652,93754,769466,690			43,599	41,485	39,947	385,832
セグメント間取引183177721,61952,73652,93754,769466,690	地理情報サービス事業ー					
52,736 52,937 54,769 466,690	外部顧客に対するもの		52,553	52,760	54,697	465,071
	セグメント間取引		183	177	72	1,619
			52,736	52,937	54,769	466,690
情報通信事業一						
外部顧客に対するもの 48,294 47,412 46,992 427,381	外部顧客に対するもの		48,294	47,412	46,992	427,381
セグメント間取引 7,550 6,527 6,381 66,814	セグメント間取引		7,550	6,527	6,381	66,814
55,844 53,939 53,373 494,195			55,844	53,939	53,373	494,195
不動産・その他の事業ー	不動産・その他の事業一					
外部顧客に対するもの 41,588 42,671 37,416 368,035	外部顧客に対するもの		41,588	42,671	37,416	368,035
セグメント間取引 2,479 2,245 2,249 21,938	セグメント間取引		2,479	2,245	2,249	21,938
44,067 44,916 39,665 389,973			44,067	44,916	39,665	389,973
計 1,003,555 965,656 940,856 8,881,017		1	,003,555	965,656	940,856	8,881,017
セグメント間消去 (20,127) (20,418) (19,710) (178,114)	セグメント間消去		(20,127)		(19,710)	(178,114)
純売上高および営業収入 ¥ 983,428 ¥945,238 ¥921,146 \$8,702,903		¥	983,428	¥945,238	¥921,146	\$8,702,903

			単位:百万円	単位:千米ドル
		3月31	 日終了の各年度	3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
営業利益(損失):				
セキュリティサービス事業	¥110,919	¥107,073	¥104,089	\$ 981,584
防災事業	13,654	12,510	10,467	120,832
メディカルサービス事業	2,921	1,521	2,707	25,850
保険事業	6,842	8,042	2,007	60,549
地理情報サービス事業	(268)	2,442	3,723	(2,372)
情報通信事業	308	894	6,373	2,726
不動産・その他の事業	4,900	5,080	4,678	43,363
計	139,276	137,562	134,044	1,232,532
全社費用およびセグメント間消去	(20,371)	(15,555	(13,966)	(180,275)
営業利益	¥118,905	¥122,007	¥120,078	\$1,052,257
その他の収入	7,679	9,293	11,658	67,956
その他の費用	(4,123)	(3,443	3) (2,995)	(36,487)
税引前継続事業からの利益	¥122,461	¥127,857	¥128,741	\$1,083,726
			単位:百万円	単位:千米ドル
			3月31日現在	3月31日現在
		2016年	2015年	2016年
資産:				
セキュリティサービス事業	¥ 6	59,526 ¥	477,138	\$ 5,836,513
防災事業	1	41,981	135,381	1,256,469
メディカルサービス事業	1	86,068	178,721	1,646,619
保険事業	2	19,635	215,278	1,943,673
地理情報サービス事業		66,501	69,544	588,504
情報通信事業	1	15,108	120,038	1,018,655
不動産・その他の事業	1	34,936	128,503	1,194,124
計	1,5	23,755	1,324,603	13,484,557
全社項目	1	00,878	145,051	892,726
関連会社に対する投資		56,699	56,209	501,761
資産合計	¥1,6	81,332 ¥	1,525,863	\$14,879,044

			単位:百万円	単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
減価償却費および償却費:				
セキュリティサービス事業	¥ 50,007	¥47,425	¥45,679	\$ 442,540
防災事業	1,663	1,694	1,667	14,717
メディカルサービス事業	8,293	7,209	6,658	73,389
保険事業	1,319	1,140	1,280	11,673
地理情報サービス事業	2,998	3,022	2,511	26,531
情報通信事業	6,592	6,746	7,373	58,336
不動産・その他の事業	951	992	1,004	8,416
計	71,823	68,228	66,172	635,602
全社項目	658	636	489	5,823
総減価償却費および償却費	¥ 72,481	¥68,864	¥66,661	\$ 641,42
設備投資額:				
セキュリティサービス事業	¥130,686	¥37,183	¥36,833	\$1,156,513
防災事業	5,026	3,608	1,635	44,478
メディカルサービス事業	14,908	20,372	10,843	131,929
保険事業	2,307	1,897	1,554	20,410
地理情報サービス事業	2,124	3,318	4,743	18,797
情報通信事業	7,708	4,160	5,769	68,212
不動産・その他の事業	229	258	461	2,027
計	162,988	70,796	61,838	1,442,372
全社項目	409	1,098	1,397	3,619
総設備投資額	¥163,397	¥71,894	¥63,235	\$1,445,99°

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固 定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はあ りません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純 売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリ ティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定 を行っています。

	単位:百万円 3月31日終了の各年度			単位:千米ドル
•				3月31日終了年度
•	2016年	2015年	2014年	2016年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥330,843	¥326,300	¥318,116	\$2,927,814
その他セキュリティサービス:				
常駐	55,907	53,788	51,681	494,752
現金護送	32,990	21,010	20,767	291,947
安全商品およびその他	85,318	85,965	81,885	755,027
セキュリティサービス事業計	¥505,058	¥487,063	¥472,449	\$4,469,540

(2) 地域別セグメント情報

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における 顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以 下のとおりです。

			単位:百万円	単位:千米ドル
		 3月31日終了の各年度		
	2016年	2015年	2014年	2016年
日本	¥936,392	¥901,079	¥881,782	\$8,286,655
その他	47,036	44,159	39,364	416,248
計	¥983,428	¥945,238	¥921,146	\$8,702,903
			単位:百万円	単位:千米ドル
			3月31日現在	3月31日現在
		2016年	2015年	2016年
長期性資産:				
日本		¥611,331	¥523,504	\$5,410,009
その他		12,280	7,559	108,673
計		¥623,611	¥531,063	\$5,518,682
	<u> </u>	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域にお いて個別に金額的な重要性のある国はありません。

28. 後発事象

当社グループは、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日 付である2016年7月29日まで評価し、開示すべき項目はないと判断しま した。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2016年および2015年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに 2016年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フ ロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにあ る。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備 および運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥 当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理 的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正また は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監 査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明する ことを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者 によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2016年および2015年3月31日現在の 財政状態、ならびに2016年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公 正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

便宜上の換算

添付の2016年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々の監 査は、日本円で表示されている金額の米ドルへの換算の検証も含んでおり、我々の監査は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に準拠 しているものと認める。

日本、東京

PMG AZSA LLC

2016年7月29日